

ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）
総合対策を求める意見書

HTLV-1は、致死率の高い成人T細胞白血病（ATL）や、進行性の歩行・排尿障害を伴う脊髄疾患（HAM）等を引き起こす。国内の感染者数は100万人以上と推定される。毎年約1000人以上がATLで命を落とし、HAM発症者は激痛や両足麻痺、排尿障害に苦しんでいる。一度感染すると現代の医学ではウイルスを排除することができず、いまだに根本的な治療法は確立されていない。

現在の主な感染経路は、母乳を介して母親から子どもに感染する母子感染と性交渉による感染であり、そのうち母子感染が6割以上を占めている。このウイルスの特徴は、感染から発症までの潜伏期間が40年から60年と長いことである。そのため、自分自身が感染者であると知らずに子どもを母乳で育て、数年後に自身が発症して初めてわが子に感染させてしまったことを知るケースがある。この母親の苦悩は言葉では言い表せない。しかし、妊婦健康診査時にHTLV-1抗体検査を実施し、陽性の妊婦には授乳指導を行うことで、効果的に感染の拡大を防止している自治体は、一部に過ぎない。

よって、政府においては、HTLV-1の感染拡大防止に伴う総合対策を推進するため、以下の項目を早急に実現するよう強く要望する。

記

- 1 医療関係者や地域保健担当者を対象とした研修会を早急に実施すること。
- 2 HTLV-1母子感染対策協議会を全都道府県に設置し、検査体制、保健指導・カウンセリング体制の整備を図ること。
- 3 相談支援センターを設置し、感染者および発症者の相談支援体制の充実を図ること。
- 4 感染者および発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること。
- 5 発症予防や治療法に関する研究開発を大幅に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年（2010年）12月9日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

（提出者）全議員